

第4章

予防行政の現況と対策



大型店舗年末特別査察

【消防広報】

消防広報は、消防の活動や各種施策を正しく市民に伝え理解を得ると共に、市民の意見等を消防行政に反映するための業務です。様々なメディアを通して災害や防火防災に関する情報を発信しています。

1 広報活動の状況

(回)

種別	区分	令和3年				合計	令和2年
		日立署	多賀署	南部署	北部署		
山林火災予防パトロール		8	8	5	5	26	24
防火講話		17	35	3	17	72	170
視聴覚広報		63	18	33	22	136	98
警報発令中の広報		6	10	7	4	27	22
年末年始特別警戒中の広報		75	30	40	45	190	192
見学者の防火意識の普及啓発		4	3	5		12	19
火災予防運動期間中の広報		42	14	14	28	98	112
災害現場周辺の広報		12	12	19	2	45	42
自主防災訓練指導		1		1		2	6
その他の広報		158	130	150	107	545	427
合計		386	260	277	230	1,153	1,112

2 報道機関等による広報状況

令和3年(回)

種別	新聞	ラジオ・テレビ (ケーブルテレビ含む)	市報・広報紙等
回数	7	43	15

3 本部・署所の視察見学状況

令和3年

種別	区分	回数	延べ人員
視察数			
見学数		17	787



NHK取材風景

【建築物の防火指導】

人命の安全確保や火災の予防、火災による被害の軽減を図るため、建築物の計画段階の事前指導、工事中及び使用開始前の検査など消防法令に基づき、必要な安全指導を行います。

建築物の使用開始後は、消防用設備等の維持管理、防火管理の状況などについて立入検査を行い、防火安全の状況を確認します。

1 消防用設備等届出等の状況

(件)

種 別	年	令和3年	令和2年
	消 防 用 設 備 等 着 工 届		129
消 防 用 設 備 等 設 置 届		177	165
消 防 用 設 備 等 適 用 除 外 申 請		11	4
消 防 用 設 備 等 設 置 検 査 済 証 交 付		121	112
合 計		438	398



消防用設備等の検査

2 建築同意事務の状況

令和3年(件)

消防法施行令別表区分			工事種別				同意				計画通知				許可	仮使用	消防通知	合計	令和2年
			新築	増築	改築	その他	新築	増築	改築	その他	新築	増築	改築	その他					
1	イ	劇場・映画館等																	
	ロ	公会堂・集会場																1	
2	イ	キャバレー等																	
	ロ	遊技場等																	
	ハ	性風俗関連等																	
3	イ	待合・料理店等																	
	ロ	飲食店	3														3	2	
4		百貨店・店舗等	5										1				6	11	
5	イ	旅館・ホテル等																	
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	4														4	7	
6	イ	病院・診療所等	2									1					3	6	
	ロ	老人短期入所施設等	3					1									4	6	
	ハ	老人デイサービスセンター等	2										1				3	4	
	ニ	幼稚園・特別支援学校																2	
7		学校等	2					1									3	6	
8		図書館・博物館等	1														1	4	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等																	
	ロ	イ以外の公衆浴場																	
10		停車場・発着場																	
11		神社・教会等	1		1												2	6	
12		工場・作業所等	3	1									1				5	6	
13		車庫・駐車場等	1														1	3	
14		倉庫	13					3	2				1				19	14	
15		前各項以外の事業場	15					20					4				39	53	
16	イ	複合用途(特防)	2	1									1				4	6	
	ロ	複合用途(非特防)																	
17		文化財等																	
その他		専用住宅	11										2		615		628	483	
		危険物施設	1														1		
		その他	23												14		37	35	
合計			92	2	1			25	2				11	1	629	763	655		

3 防火対象物等の立入検査実施状況

消防法施行令別表区分		区 分	令和3年				合 計	令 和 2 年	
			事業所数	署 別					
				日立署	多賀署	南部署			北部署
1	イ	劇場・映画館等	4	3			3	4	
	ロ	公会堂・集会場	45	6	1		7	38	
2	イ	キャバレー等	2						
	ロ	遊技場等	17	3	2		5	22	
	ハ	性風俗関連等							
	ニ	カラオケボックス等	4	1			1	4	
3	イ	待合・料理店等	2					2	
	ロ	飲食店	257	16	9	8	5	38	139
4		百貨店・店舗等	282	26	16	15	14	71	190
5	イ	旅館・ホテル等	46	7		3	1	11	37
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	1,260			3		3	3
6	イ	病院・診療所等	99	2	11	6	5	24	62
	ロ	老人短期入所施設等	80	5	6	5	4	20	52
	ハ	老人デイサービスセンター	89	9	3	4	2	18	67
	ニ	幼稚園・特別支援学校	16	2			2	4	12
7		学 校 等	55		12	11		23	56
8		図書館・博物館等	6	1			1	2	4
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等							
	ロ	イ以外の公衆浴場	2						1
10		停車場・発着場	4						1
11		神社・教会等	43				2	2	12
12		工場・作業場等	444	10	8	17	17	52	139
13		車庫・駐車場等	20		1	1		2	2
14		倉 庫	130	3		4	5	12	31
15		前各項以外の事業場	552	10		18	15	43	90
16	イ	複合用途（特防）	568	74	52	22	18	166	426
	ロ	複合用途（非特防）	274	14	5	8	6	33	61
16の2		地 下 街							
16の3		準 地 下 街							
17		文 化 財 等	3						2
18		ア ー ケ ー ド	1						
19		市長が指定する山林							
20		総務省令で定める舟車							
小 計			4,305	192	126	125	97	540	1,457
そ の 他		少量危険物貯蔵取扱所	660	19	25	27	9	80	211
		指定可燃物貯蔵取扱所	94	2	1	1	8	12	31
		高圧ガス関係施設等	962	24	23	22	22	91	228
小 計			1,716	45	49	50	39	183	470
合 計			6,021	237	175	175	136	723	1,927

【危険物の安全指導】

消防法で定める危険物は、ガソリンや灯油のように普段の生活の中で必要不可欠なものや、工場等の生産活動において使用されるものなど様々な物質がありますが、ひとたび災害が発生した場合には、市民生活を破壊するほか、尊い生命までも奪ってしまいます。

この危険物による災害を防止し安全に管理するため、危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設等における許可や届出に際しては、消防法令に規定する技術基準の適合性を審査し、完成検査を行い、安全な施設となるよう設置指導を行っています。

1 危険物施設の状況

(箇所)

種別		年	令和3年	令和2年
製 造 所			7	7
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		211	211
	屋外タンク貯蔵所		135	139
	屋内タンク貯蔵所		2	2
	地下タンク貯蔵所		62	63
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所		125	126
	屋 外 貯 蔵 所		161	162
取 扱 所	営業用給油取扱所		35	34
	自家用給油取扱所		48	48
	販売取扱所			
	移送取扱所		2	2
	一般取扱所		113	118
合 計			901	912



移動タンク貯蔵所の立入検査

2 危険物施設の事務取扱状況

(件)

種別	年	令和3年	令和2年
製造所等の設置（変更）許可申請		148	129
製造所等の完成検査申請		138	129
完成検査前検査申請			8
危険物仮貯蔵、仮取扱承認申請		27	25
製造所等仮使用承認申請		113	113
予防規程認可申請		5	12
危険物保安監督者選解任届		131	272
危険物施設譲渡引渡届		3	9
危険物品名数量倍数変更届		17	19
危険物施設用途廃止届		18	18
軽微な変更届		152	90
資料提出		74	78
合計		826	902

3 危険物製造所等の立入検査実施状況

(件)

種別	年	令和3年	令和2年
製造所		5	5
屋内貯蔵所		7	20
屋外タンク貯蔵所		33	14
屋内タンク貯蔵所			
地下タンク貯蔵所		8	7
簡易タンク貯蔵所			
移動タンク貯蔵所		20	12
屋外貯蔵所			
給油取扱所		17	16
販売取扱所			
移送取扱所			1
一般取扱所		95	96
合計		185	171

【防火管理】

1 防火管理講習

(人)

科 目	種 別	講習修了者	
		令和3年度	令和2年度
甲種防火管理資格取得講習	新規講習	192	69
	再講習	27	29
乙種防火管理資格取得講習		3	

※ 防火管理資格取得講習（昭和36年度～令和3年度）

- ・実施延べ回数 151回
- ・講習修了延べ人数 14,454人
（新規講習：13,281人 再講習：565人 乙種：608人）

※ 再講習は平成18年度から実施

※ 新規講習、乙種講習は令和3年度から外部委託講習会を市内会場で実施した。

2 防火対象物定期点検報告制度の実施状況

「防火対象物定期点検報告制度」は、平成15年10月にスタートしました。

この制度に該当する防火対象物の管理権原者は、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防機関に報告することが義務付けられました。

点検報告の結果、基準に適合しているものは「防火基準点検済証」（図1）を、特に消防法令の遵守状況が3年間以上優良な場合は特例認定が認められ、点検及び報告の義務を3年間免除し「防火優良認定証」（図2）を表示することができる制度です。

関係者の防火意識の高揚を図り、当該制度に対する理解を得るよう努めています。



防火基準点検済証（図1）



防火優良認定証（図2）

消防法施行令別表区分 (特定用途)			該当対象物 総 数	特 例 認定数	第1号該当対象物数		第2号該当対象物数	
					(該当要件①)	特例 認定数	(該当要件②)	特例 認定数
1	イ	劇場・映画館等	4	4	4	4		
	ロ	公会堂・集会場	32	26	31	25	1	1
2	ロ	遊技場等	9	4	9	4		
3	ロ	飲食店	14	6			14	6
4		百貨店・店舗等	46	22	39	17	7	5
5	イ	旅館・ホテル等	15	8	3	1	12	7
6	イ	病院・診療所等	12	8	9	6	3	2
	ロ	老人短期入所施設等	2	1			2	1
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1			1	1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	1	1	1		
16	イ	複合用途	38	14	26	12	12	2
合 計			174	95	122	70	52	25

該当要件 特定用途防火対象物で、次のいずれかに該当する防火対象物

① 収容人員が300人以上の対象物

② 収容人員が30人以上300人未満で、特定1階段等防火対象物

特定1階段等防火対象物とは、地階又は3階以上の階に特定用途があり、当該階から地上へ避難する階段が1の対象物（屋外階段等がある場合を除く）

【火災予防】

1 火災予防条例等に基づく各種届出の状況

消防法、日立市火災予防条例等の関係法令に基づく、各種届出により、防火対象物等の使用状況を把握します。

また、防火に関する専門的立場から、届出内容の確認や消防設備の設置状況を事前に審査・指導することによって、火災などの災害から市民の生命・身体・財産を守ります。

(件)

種 別	令和3年						令和 2年
	本部	日立署	多賀署	南部署	北部署	合計	
防火対象物使用開始届	56	18	17	11	3	105	113
消 防 計 画 届		165	103	57	51	376	438
催 物 開 催 届		3	1		3	7	23
露 店 等 の 開 設 届		20	3	5	3	31	41
水素ガスを充てんする気球の届							
煙 火 打 ち 上 げ 届		1	10	1		12	6
道 路 工 事 届		309	256	65	142	772	725
水 道 の 断 減 水 届		1				1	
揚 煙 届		28	21	23	30	102	110
炉・ボイラー等の設置届	6	20	7		4	37	35
指定数量未満の危険物貯蔵届	4	6	7	11	2	30	21
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届		19	14	11	14	58	33
指定可燃物貯蔵取扱届				1	4	5	10
発電・変電・蓄電池設備設置届	27	18	6	9	13	73	79
防火管理者選解任届		130	87	50	32	299	336
喫煙、裸火等使用承認申請		10	2		1	13	10
改 装 工 事 届	2					2	
乾燥設備・サウナ設備設置届	1	8	2			11	22
核燃料物質等(運搬含む)の貯蔵取扱届	12					12	18
消防用設備等点検結果報告		845	635	502	297	2,279	2,462
合 計	108	1,601	1,171	746	599	4,225	4,482

2 消防法第3条及び火災予防条例に基づく予防指導

空家、枯草への放火やたばこの投げ捨てなどによる出火防止を図るため、継続して調査及び関係者に対する指導を行っています。

空家調査

令和4年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	22	5	17	77
多賀署	12	6	6	50
南部署	25	9	16	64
北部署	9	1	8	89
合計	68	21	47	69

枯草調査

令和4年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	34	27	7	21
多賀署	37	25	12	32
南部署	29	16	13	45
北部署	25	16	9	36
合計	125	84	41	33

3 放射性物質等の貯蔵、取扱施設への防火指導

放射性物質等を貯蔵、取り扱う事業所等は、火災などの災害が発生した場合又は発生が予想される場合には、地域住民や消防隊に大きな危険が及ぶことが予想されるため、消防機関に通報することが義務付けされ、また事前に品名、数量や貯蔵、取扱いに関する必要な事項について届け出ることになっています。届出を受理したときには、定期的に立入検査を行い、実態の把握に努めるとともに、適正な維持管理に努めるよう指導しています。

放射性物質等貯蔵取扱事業所数

令和4年4月1日現在(箇所)

種別	事業所数
火薬類貯蔵所	3
放射性物質等貯蔵所、取扱所	14
毒物・劇物貯蔵所、取扱所	28